

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://pepabo.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

GMOペパボ株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 493,119千円 |
| 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額8,246千円が含まれております。 | |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 (区分表示したものを除く) は次のとおりです。 | |
| 短期金銭債権 | 734千円 |
| 短期金銭債務 | 49,930千円 |
| (3) 親会社株式の各表示別区分の金額 | |
| 流動資産 | 9,040千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

売上高	6,499千円
仕入高等	1,397,298千円
販売費及び一般管理費	190,671千円
営業取引以外の取引	1,545千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,717,300株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

普通株式 83,146株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	79,024	30	平成28年12月31日	平成29年3月21日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月19日 取締役会	普通株式	65,853	25	平成29年12月31日	平成30年3月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

普通株式 65,400株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減価償却費	26,835千円
投資有価証券評価損	30,689千円
関係会社株式評価損	4,257千円
貸倒引当金	4,069千円
賞与引当金	12,681千円
資産除去債務	8,299千円
繰延資産	1,165千円
繰越欠損金	110,451千円
繰延税金資産小計	198,448千円
評価性引当額	△198,448千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,546千円
資産除去費用	△4,289千円
繰延税金負債合計	△26,835千円
繰延税金資産（負債）純額	△26,835千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。長期貸付金及び敷金及び保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

(ロ) 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 流動性リスク

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,591,185	1,591,185	-
(2) 関係会社預け金	800,000	800,000	-
(3) 売掛金	1,745,308	1,745,308	-
(4) 預け金	89,170	89,170	-
(5) 親会社株式	9,040	9,040	-
(6) 長期貸付金	15,800	15,810	10
(7) 敷金及び保証金	84,919	82,970	△1,948
資産計	4,335,424	4,333,486	△1,937
(8) 営業未払金	121,595	121,595	-
(9) 未払金	1,627,462	1,627,462	-
(10) 未払消費税等	54,394	54,394	-
(11) 未払法人税等	30,210	30,210	-
負債計	1,833,663	1,833,663	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 親会社株式

親会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(8) 営業未払金、(9) 未払金、(10) 未払消費税等、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	366,200
関係会社株式	8,640

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,591,185	—
関係会社預け金	800,000	—
売掛金	1,745,308	—
長期貸付金	—	15,800
合計	4,136,494	15,800

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	役務の受 入等、役 員の兼任 5名	ドメイン登 録料の支払 (注2 (1))	1,091,125	前渡金	23,776
							資金の 貸付 (注2 (2))	834,615	関係会社 預け金	800,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付についてはCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	GMO ペイ メントゲートウ エイ(株)	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジッ トカード 決済処理 サービス 事業	-	役務の受 入、役員 の兼任 2名	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	-	売掛金	780,060
同一の親 会社をも つ会社	GMO イブシ ロン(株)	東京都 渋谷区	101,343	クレジッ トカード 決済処理 サービス 事業	-	役務の 受入	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	-	売掛金	342,663
同一の親 会社をも つ会社	GMONIKKO (株)	東京都 渋谷区	100,000	広告代理 店事業	-	役務の 受入	リスティング 広告などの広 告宣伝 (注2(3))	700,576	未払金	14,424
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners3 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	1,250,000	投資事業	-	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有限 責任組合から の分配	4,268	投資有価 証券	46,701
							投資事業有限 責任組合投資 利益 (注2(2))	3,486		
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners4 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	3,405,000	投資事業	-	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有限 責任組合への 出資 (注2(2))	25,000	投資有価 証券	67,822
							投資事業有限 責任組合投資 損失 (注2(2))	3,215		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。
- (3) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	440円	74銭
(2) 1株当たり当期純利益	45円	49銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(当社における不正アクセスによる情報流出)

平成30年1月26日に公表いたしました「カラーミーショップにおける情報流出に関するご報告とお詫び」にてお知らせいたしましたとおり、当社が運営するネットショップ運営サービス「カラーミーショップ」において、第三者による不正アクセスが確認され、本サービスを利用してネットショップを運営いただいている一部のショップオーナー様の情報の流出と、一部のショップオーナー様及び本サービスを利用しているネットショップで購入された一部の方のクレジットカード情報の流出、またはその可能性があることが判明いたしました。現在、当社は不正アクセス及び情報流出に関する調査を進めるとともに、外部の専門家アドバイザーを含めた「再発防止委員会」を設置し、当社システム開発及び運用にかかわる課題に取り組んでおります。

これらに伴い、お客様からのお問い合わせ対応費用、不正アクセス及び情報流出に対する調査、情報セキュリティ対策、クレジットカードの再発行等の費用の発生が見込まれます。

なお、翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える正確な影響額については、調査中であるため、現時点では未確定であります。